

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations + Integrated Reporting

LETTER

2018.05 vol.32

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ CONFERENCE SPECIAL NEWSLETTER

① ガバナンスとレポーティングを推進する
グローバル組織が、長期志向への移行に
向け企業および投資家リーダーを結集

② 「効果的な企業報告には幅広い情報が
必要」との研究報告

③ **統合報告の将来についてビジョンを掲げる
日本公認会計士協会** ▶▶

④ 東京で開催される2018年グローバル・
カンファレンスでスピーチを行うIIRCの
Richard Howitt CEO

3 統合報告の将来についてビジョンを掲げる日本公認会計士協会

日本公認会計士協会（JICPA）は、持続可能な価値創造の実現に向けた統合報告および会計専門家の役割に関するポジションペーパーを発表した。

同ペーパーでは、ガバナンスと報告のリンク、情報の効率的な活用を可能にする開示、信用性と信頼性の向上など、統合報告推進のドライバーを特定している。

IIRCと共同で「国際統合報告フレームワーク」を構築する上で重要な役割を果たしたJICPAは、企業報告の進化に対する支持を繰り返し表明しつつ、「日本公認会計士協会は、我が国の企業報告が、

資本市場の活性化の基盤となるとともに、経済・社会構造の変化に適応し、より良い社会形成に資するものとなるよう発展していくべく、リーダーシップを発揮する。関係諸団体と効果的に連携しつつ、研究、提言、参画、人材育成といった各領域において総合的な対応を進めていく。」と述べている。

同ペーパーは、さらにこう続く。「ビジョン、ビジネスモデル及び経営戦略を中心に、価値創造プロセスの全体像を簡潔に伝達するという「統合報告の考え方」に立った企業報告モデルを構築することにより、価値創造に焦点を当てた企

業行動（統合思考経営）とコーポレートガバナンスの確立に貢献するとともに、長期的視点に立った投資家行動の基礎とすることができる。」

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

アジアの中での日本のコーポレートガバナンス

日本がアジアの一員であることから、アジアという地域の括りで、日本企業のコーポレートガバナンスが議論されることが多い。とくに、欧米の投資家は、その傾向が強い。しかし、アジアの国々も、それぞれ置かれている立場が違うことから、コーポレートガバナンスを一律に評価することは難しい。また、各国によってコーポレートガバナンスに関して、何が重要であるか大きく異なる。

よく、日本企業のコーポレートガバナンスの問題として、取締役会の脆弱性が採り上げられる。日本企業の取締役会が、アジアの他の国々と比較して、独立社外取締役やダイバシティーにおいて、遅れていることが指摘される。しかし、日本のコーポレートガバナンスが、他のアジアの国々のそれと比較して、大きく劣っているわけではない。

アジアの多くの国々の企業では、創業者一族や国が株式の過半数を所有しており、取締役会


がどれほど強化されていても、大株主によって経営が行われる可能性が高い。こうした企業の取締役会と、一般の日本企業の取締役会を単純に比較することはできない。例えば、こうしたアジアの企業では、取締役会における指名委員会の役割は形骸化してしまっている。結局、大株主が、次期のCEOを決定してしまうからである。一方、日本では、この指名委員会の導入が極めて重要な意味を持つ。大株主でもない現CEOが次期CEOを決定することが問題となっていることから、独立した指名委員会の導入は急務である。

また、アジアの国々では、こうした大株主がいなくても、取締役会に影響を与える機関が存在する。こうした機関を把握しない限り、取締役会だけの評価では、コーポレートガバナンスを見誤ることになる。たとえば、中国の企業であれば、民間企業でも共産党委員会が設置されているこ

とがある。こうした取締役会に影響を与える機関を、考慮しなければならない。もちろん、日本の場合も、取締役のメンバーでないにも関わらず会社の意思決定に影響を与える、顧問・相談役の問題がある。

以上のように、コーポレートガバナンスといっても、アジア各国ごとに、事情は異なる。とくに、日本の状況は、アジアの中でも特異である。それぞれの国の歴史、政治、経済、企業の発展段階によって、コーポレートガバナンスの重要点は異なり、個別に評価していく必要がある。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

GPIF、機関投資家の活動に関する 上場企業向けアンケート結果を公表

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、2018年4月、3回目となる機関投資家のステュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果を公表しました。東証一部上場企業2,052社を対象にアンケートを実施し、619社（30.2%）から回答が得られたとしています。

2017年5月のステュワードシップ・コード改訂以降、4割が機関投資家の好ましい変化を感じていると回答し、IRミーティングの時間軸が中長期的視点になってきていると回答した企業が半数以上であったようであり、改善傾向にあるようです。GPIFのESG指数の選定に対しては、6割強が評価し、大型株に属する企業の中でESG指数に採用されていない企業では、社内でのESGの意識や体制、活動に変化があったと回答した企業の割合が高い傾向にあり、全体の4分の1に当たる企業が、MSCIやFTSEとの対話を実施したと結果を公表しています。

アンケートの結果を踏まえ、GPIFとしては、中長期的なエンゲージメント活動を運用受託機関に求め、統合報告書をはじめとしたESG情報開示が重要と考え、企業規模、業種特性等を踏まえた有益で質の高い対話への期待を示しました。

 http://www.gpif.go.jp/operation/pdf/stewardship_questionnaire_03.pdf

ZSLの投資家向け企業評価、 対象セクターを商社に拡大

英国のNGOであるロンドン動物学協会（ZSL）は、2018年より、投資家向け企業評価ツール「SPOTT」の対象セクターを拡大しました。気候変動における投資家の動向が活発化する中、同団体では、森林破壊がテーマです。パーム油、紙パルプの農園を持つ企業を公開情報から評価してきましたが、これらをビジネスにしている商社も、対象に含まれています。NGOに良く見られるものに、レピテーションにかかるレポートがありますが、やはり投資家が投資判断やエンゲージメントに使うためには使い勝手が悪く、SPOTTは、投資家のニーズに向けて評価項目を設定するなど、工夫が見られるのが特長ですし、国際的な認証のメンバーの状況も踏まえたものになっています。メディアでも、花王やANAホールディングスの取り組みが記事となり、欧州でのESG投資の勢いが日本企業の事業活動、財務リテラシーを左右する場面になり、また三井住友信託銀行のように、PRIを通じて、エンゲージメント活動に取り組む姿も見られます。


日本の機関投資家はPRIのプラットフォームに参画することで、ESGへの知見を蓄積しつつあり、今後は変遷が見られるでしょう。

 <https://www.spott.org/news/new-companies-selected-spott-assessment-2018/>

ラッセル・インベストメントが効果的な ESGスコアリングを公表

米国の資産運用会社ラッセル・インベストメントは、2018年3月、「Materiality Matters:パフォーマンスに影響を及ぼすESG項目のターゲティング」という論文を発表しました。同社の株式戦略・リサーチ担当部長であるスコット・ベネット氏は、「私たちの新しい重要な指標により、ESG投資家は従来のESGスコアよりも正確な方法で企業を識別することができます。現在では、事業や収益性に重要な財務的影響を及ぼすESG項目に高い評価を得ている企業を識別することができます。」と述べています。

データプロバイダーであるサステナリティクス社の包括的なESGスコア、および、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）の業種別マテリアリティマップから新しいマテリアルスコアによってバックテストしたものであり、このシミュレーション結果は、企業が収益に直接影響する重要（material）なESG項目により重点を置くことを積極的に推奨する気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）にも資するとしています。評価機関の画一的なESGスコアリングから次の視点に投資家の行動も移行しつつあるようです。

 <https://russellinvestments.com/jp/solutions/products/funds/2018/esg-scoring>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社 代表取締役

(元・国際統合報告評議会テクニカルマネージャー)

URL : <http://rideal.org/>

case:

BASF

<https://www.basf.com/jp/ja.html>

「人が酸素を必要とするように、組織には利益が必要だ。しかしそれは、存在する理由ではない。」これは、Shelly Holmsという言葉です。従来は、利益などの財務情報中心の情報開示を行ってればよい時代もありました。しかし、これからは統合報告書において、企業の「存在する理由」についても明確に記載していく必要があります。

「それは理念やビジョンで記載しているのでは？」と思われるかも知れません。ただし、理念やビジョンというのは抽象度が高くなりがちです。そのため、読み手にはどうしても具体的なイメージを持つことが困難な場合が多いのです。素晴らしい理念やビジョンを掲げていても、それが第三者に伝わらなければ情報開示の上では絵に描いた餅にすぎません。

では、読み手に具体的なイメージを持ってもらうためにはどうしたらよいのでしょうか。統合報告書では、「アウトカム」（成果）を明確にしていけます。

アウトカムとは、国際統合報告フレームワークで定義されているビジネスモデルの構成要素の1つです。アウトカムを明らかにしていくためには、大きく4つの視点が必要になります。それらは、「内的」「外的」「プラス面」「マイナス面」です。

この4つの観点から、世界最大の総合化学メーカーであるBASF社の2017年度レポートを見てみましょう。成果は、財務、環境、安全、人材、ステークホルダーとの関係という5つの観点から記載されています。例えば、財務的な成果として、売上利益の他、一株あたりの配当額や所得税額など内部、外部の観点で記載されています。また、安全性に関連して、100時間あたりの事故件数(1.4)やサステナビリティに貢献する製品数(6万件以上)が挙げられています。そして、サプライヤーとの関係では、サプライヤーとの関係解消件数(1件)など、財務以外の独自の非財務指標も挙げられています。定量化することによって、ポジティブもしくはネガティブなイ

BASFのアンニュアルレポーティング

<http://report.basf.com/2017/en/>



特徴

ドイツに本社を置く、世界最大の総合化学メーカー。150年の歴史を持つ。国際統合報告評議会(IIRC)が2013年に実施したパイロットプログラム参加企業130社の内の1社であり、現在もIIRCのビジネスネットワーク参加企業として先駆的な取り組みを行っている。

ンパクトを理解しやすくなります。このビジネスモデルの開示に当たっては、BASF社自らが、「価値創造のための様々な関係性を理解し、ポジティブなインパクトを増やしネガティブな影響を最小化するため」であることを明記しています。

今回は、開示することが望ましい項目の一つであるアウトカムに焦点を当てました。もちろん、ビジネスモデルのその他の構成要素であるインプット、事業活動、アウトプットからの流れやつながりも読み手の理解度を高める大切なポイントです。そして、アウトカムの明確化は、読み手の理解を高める為だけではありません。BASF社のように、自社が自らの存在意義と価値創造の全体像を理解し、今後の方向性を確認するためにも重要な作業といえるでしょう。

統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2017年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2017年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

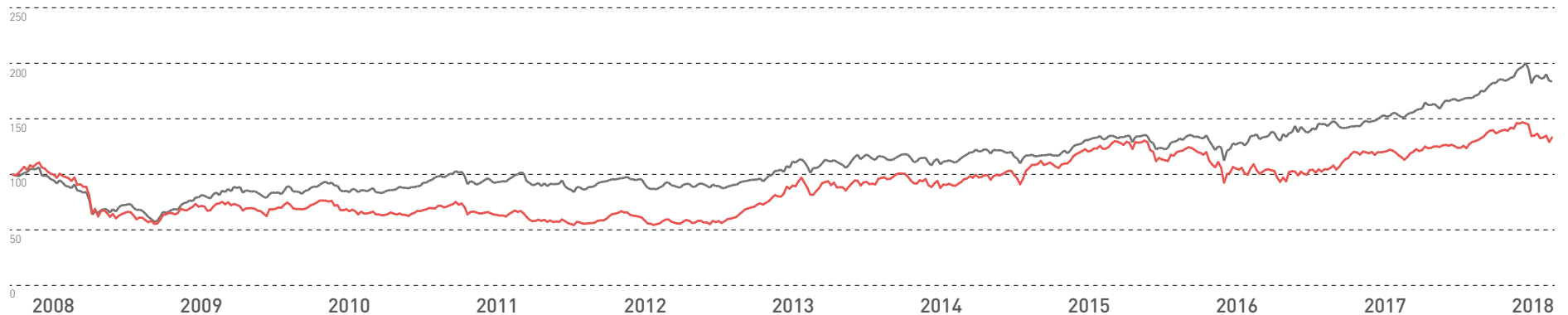
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業323社 (341社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。341社のリストは[こちら](#)をご覧ください。